

日本IT書紀

195 日米経済戦争

10 迅風篇

卷之二十六 草昧

佃 均



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。

日米経済戦争

一

I B M システム / 370 モデル 155 の一号機が、日本 I B M 藤沢工場から出荷されたのは七一年二月だった。これは東京・千鳥町の C E スクールに設置され、社内外の技術者教育に用いられた。次いで同年十一月にモデル 155 — II の一号機が日本郵船に出荷された。

このとき、日本とアメリカの間では繊維摩擦が起こっていた。それは繊維産業ないし繊維製品の新しい国際的な規律づくりではなかった。戦後二十五年を経て「経済大国」に成り上がった日本に対して、ベトナム戦争、オイルショックを通じて相対的に経済力を低下させたアメリカが仕掛けた戦争に等しかった。

これ以後、アメリカ政府は日本製の鉄、造船、家電製品、自動車、半導体、スーパーコンピュータ等々を槍玉にあげていく。以後一九九一年の日米コンピュータ合意まで二十年におよぶ日米経済戦争が始まった。

そもそも繊維産業は、十九世紀から二十世紀の初頭にかけて、ヨーロッパ帝国主義、特にイギリスの経済戦略を担っていた。植民地をめぐる戦争の多くは、原料と市場の確保をめぐる起こったといっている。

第一次大戦でヨーロッパ列強の植民地宗主国が疲弊した間隙を縫って日本とアメリカが台頭し、その両国が太平洋を舞台に戦った第二次大戦後、朝鮮戦争をきっかけに日本の繊維産業は再び活況を呈するようになった。

だが、一九六〇年代の日本の繊維産業は、帝国主義的経済の戦略を担っていたわけではなかった。それはアメリカと比べて低廉な労働力と弛まざる企業努力の結果に他ならず、加えて繊維メーカーは家内工業的な中小企業に支えられていたのであって、アメリカが目くじらを立ててねじ込んでくる必要など、ほとんどなかったに等しい。

——何を言いやがる。

というのが、当時の通産省の本音であつたに違いない。

ところがアメリカにはアメリカの事情があつた。それはつとめて政治的な思惑に基づいていた。すなわち、大統領になるには、南部の支持が欠かせなかつたのだ。少なくともニクソンが民主党のマクガバンと戦つたときはそうだった。

ニクソンは大統領に就任すると選挙公約を果たすべく、

六九年二月六日、繊維製品の輸入制限を政府の施策として表明した。具体的な輸入国を名指しすることはなかったが、衆目一致するところ、それは極東の出来星国だった。

アメリカ連邦政府が日本政府に、日本製繊維製品の対米輸出自主規制を申入れたのは二日後の二月八日である。日本政府はこれを単なる要望と受け取り、せいぜい減価割れを承知でシエア拡大をねらうダンピング輸出の監視強化策を検討する考えだった。

それから三か月後、米国商務長官のモーリス・スタンズが来日し、通産相・宮沢喜一との会談で毛・合繊維品に関する対米輸出規制協定の締結を正式に要請した。次いで七月二十九日から東京で開催された第七回日米貿易経済合同委員会でアメリカ側が公式に議題として提出した。このときから日米繊維問題は経済問題でなく政治問題になった。

以後の日米政府間の交渉が難航したことについては、——ニクソンは大票田である南部の繊維業者から突き上げられ、強硬姿勢を貫かざるを得なかった。

といわれる。

——いやいや、日本でも大屋晋三を会長とする日本繊維産業連盟が政府を突き上げていた。

という指摘がある。

両者ともに強硬な業界団体がバックに控えていた、とい

うのだが、それだけで済む話ではなかったのだ。そのことは一九六九年七月から七〇年六月まで一年間の日米交渉に示されている。

一九六九年

7月29日 第七回日米貿易経済合同委員会

7月30日 愛知Ⅱロジャース会談（東京）

9月12日 愛知Ⅱロジャース会談（ワシントン）

9月16日 第一回日米繊維協議予備会談

9月27日 日米非関税障害協議（ジュネーブ）

10月2日 日米航空交渉

10月6日 日米残存輸入制限協議（東京）

10月17日 日米関係閣僚協議会

11月17日 第二回日米繊維協議予備会談（ジュネーブ）

11月19日 日米首脳会談

12月19日 第一回日米繊維協議

一九七〇年

1月2日 第二回日米繊維協議

1月10日 第三回日米繊維協議

1月16日 愛知Ⅱマイヤー会談（東京）

2月13日 日米沖繩協議委員会

3月3日 愛知Ⅱマイヤー会談（東京）

3月27日 日米関係閣僚協議会

6月5日 愛知「マイヤー会談」(東京)

6月22日 愛知外相・宮沢通産相「ロジャーズ國務長

官・スタンズ商務長官会談」(ワシントン)

予備会談を含め五回の繊維協議と二回の非関税貿易協定の合間に、外相・愛知喜一による外交交渉が頻繁に行われている。そして七〇年六月二二日からワシントンで、日米外交・通商閣僚会談が行われた。種明かしをすると、繊維交渉は沖繩返還交渉とワンセットだった。

二

一九七〇年六月二十二日から行われた日米外交・通商閣僚会談は二十四日に終了した。終了に当たって共同声明が発表された。その内容は次のようなものだった。

宮沢喜一通商産業大臣とモーリス・H・スタンズ商務長官は、日米両国間の繊維貿易問題を討議するためこの三日間会合した。

すべての角度からこの問題を十分検討した結果、大臣と長官は日本の米国に対する繊維輸出を自主的に規制するこ

とにつきこの時点で交渉により合意に達することは可能ではないとの結論に達した。

両国は、それぞれ相手国の立場を理解し尊重し、またの機会の討議によりこの複雑な問題が解決されることを希望する。

翌二十五日、官房長官・保利茂は次のような談話を発表した。

昨年スタンズ長官来日以来一年余にわたり討議を続けてきた繊維問題の解決をこれ以上長びかせることは、日米両国にとって好ましくないという佐藤総理の判断により、宮沢通産大臣、愛知外務大臣を米国に派遣し交渉にあたらしめたが、双方ともそれぞれその背景に国会その他困難な諸事情があつて今回のワシントンにおける双方懸命の努力にもかかわらず、一致点を見出すことができなかったことは甚だ残念である。最終の四者会談でも明らかにされ、ているように、本問題は他日あらためて討議される機会が残されているようであり、政府は今後とも問題の解決に最善の努力を傾ける方針である。

今回の討議を通して日米双方の主張とそれぞれの諸事情が深く理解されたことは問題妥結の成否にかかわらず、極

めて有意義であつたのみならず、日米安保体制の相互認識、沖繩返還準備交渉、アジア地域の平和促進等今後両国の提携協力を友好と親善の精神の上から、一層強力に推進すべきことが確認されたことを多としたい。

政府は、来月七日来日を予定される国務長官を迎え、さらに十分懇談を重ね沖繩返還問題、日米貿易問題等いささかも国民に不安を与えないよう最善を期する考えである。

いかにも冷静な対応に見えたが、実態では交渉決裂に近かつた。だが首相・佐藤榮作は繊維交渉の早期決着を望んでいた。沖繩返還の実現をもって引退の花道を飾ることに、佐藤はとらわれ、焦っていた。

加えて前の年の十一月にニクソンと会談したとき、沖繩の返還と引替えに日本製繊維製品の輸出規制を行うことを約束していたわけだから、何としても「かたち」を作らなければならぬ。

——粘りに粘った末の妥結。

ということ考えたのが佐藤当人であつたかどうか。一方的にアメリカの言い分を通したのではないことを示さなければ、国内の繊維業界を説得することはできないであろう。

——日米関係を友好に維持するには、アメリカ政府の要

求の一部を受け入れざるを得ない。そこで政府は品目別規制を主張している。しかしアメリカ政府は総量規制を要求している。

通産省は財界に説明した。

ところが、これから九か月のちの七一年三月、日本繊維産業連盟は、突然のように宣言を発表した。

日本繊維産業連盟は、日本の国内法に基づく所要の措置をとり、下記により、全繊維製品の対米輸出を規制することを宣言する。

連盟は、本宣言の発表に当り、日本の対米輸出繊維製品が、米国において重大な被害又は、市場攪乱を生ぜしめたと認めるが故に、かかる規制を行なうものではないことを特に強調するものである。

しかしながら、連盟は、日米繊維問題を未解決のまま放置することは、米国の保護主義を助長し、このため、各国において連鎖反応を惹起し、その結果、日米両国にとって好ましからざる事態をもたらし、かつ、世界の自由貿易に重大なる脅威を及ぼすものと判断する。故に、これを未然に防止し、更に政治問題化した本件を解決することにより、日米間の政治並びに経済における友好関係の維持改善をはかるため、大局的見地に立つて、あえて本措置をとるもの

である。

本件については、政府間において長期にわたり交渉が続けられたが、連盟は、本宣言によって政府間交渉を継続する必要は解消するものと信ずる。

云うまでもなく、連盟は、かかる措置が日本の繊維製品の他の輸出市場に拡大され、或いは繊維以外の製品の対米輸出の前例となるが如きことがあつてはならないと信ずる。

圧力がかかったことは間違ひなかつた。

大家晋三は激怒した。

——糸を売って縄を買うのか。
と大家は言つた。

三

日本繊維産業連盟が自主規制を宣言したことによって、七一年六月の沖繩返還協定締結が確實になつた。だが日本製繊維製品の自主規制について、具体的な方策はなお決まらなかつた。決着の見通しがついたのは七一年の七月である。

田中角栄。

同月五日の第三次佐藤内閣の第一次内閣改造で通産相に

就任した。

田中は大臣就任の十日後にデヴィッド・ケネディー特使と会談し、繊維交渉の根の深さを実感した。沖繩返還と引き換えに日本製繊維製品の対米輸出自主規制がある、ということは、永田町では周知の事実だつた。加えてアメリカ政府は一ドル＝三百円への切り上げを迫つていた。

だがケネディー特使との会談を終えたあと、田中は側近にこう漏らした。

——そんな単純なことじゃない。幹事長を五期もやつていたのに、オレは知らな過ぎた。これは大変なことだ。

「大変なこと」というのは、首相・佐藤が繊維製品の対米輸出規制ばかりでなく、ロッキード社のトライスターや軍用機の購入などいくつもの約束をしていたからだつた。

九月九日、アメリカのウイリアムズパークで第八回日米貿易経済合同委員会が開かれた。その前日、田中はスタンズとの個別会談に臨んだが、スタンズはテーブルを激しく叩いてアメリカの対日貿易赤字の解消を迫つたという。

劍幕をもって初対面の相手の出鼻を挫くのは、アメリカ外交の常套手段であることを承知していた田中はあえて沈黙した。本会議の席上、田中はおもむろに言つた。

「日本の繊維業界は農民と同じで、団結が固く、妥協させることは困難である。それに米国にはこれといった被害

がでていないではないか。被害なきところに規制なしだ」
アメリカ政府代表团は、

——対日貿易の赤字がアメリカの相対的利益を押し下げている。
と激しく抗議した。

これに対して田中はこう反論した。

「貿易は多数の国を相手にするものであり、黒字のところもあれば赤字のところもある。いつも二国間でバランスを取らねばならないというのは無理がある。日本はアメリカに対しては黒字かも知れないが、産油国に対しては赤字になっている。個々の国との貿易を仔細に見ればマイナス貿易も多い。決して我が国は黒字利益を貪っているわけではない。貿易不均衡問題は、全体のバランスにかかわっている」

エリート官僚出身の宮沢喜一や大平正芳、愛知揆一は、エリートであるがゆえにそこまで言えなかつた。この知らせを受けた財界は田中に拍手を送ったが、憤懣やるかたなかつたのは繊維業界である。

このとき田中が用意していたのは、繊維業界に対する大型補償だつた。

田中は首相・佐藤、蔵相・水田三喜男と面談して、総額三千億円を要求した。

——その金で機械を買い上げる。

田中は言った。

繊維業界が受ける損失を国が補填するのである。

——その線で進めてくれ。

佐藤が言った。

田中はすぐさま行動し、大蔵省の主計局長・相沢英之、同局長・大蔵真隆と談判した。十二月十五日、救済対策費として一千二百七十億円が緊急計上され、その旨がただちに大家に伝えられた。

大家は沈黙した。

翌七二年三月、日米政府は協定に調印し、かくして日米繊維交渉は決着した。

協定を結ぶに当ってアメリカ政府はさらにいくつかの品目について自由化を要求した。その品目とは高粱、グレーンソルガム、ハム・ソーセージなど化工食肉、硫化鉄鉱、ソーダ灰グルタミン酸ソーダの五品目だつた。

また近い将来の自由化対象「その他五十品目」の中に、コンピュータが含まれていた。コンピュータの自由化とはすなわち、外資規制の撤廃と関税の廃止である。この要求は六九年十一月に来日したトレイザス國務次官補によってひそかに通産省に伝えられ、七〇年に駐日アメリカ大使マイヤーが外交ルートを通じて非公式な打診を行ったとされ

る。

国産コンピュータ・メーカーはいち早くそのことを知って、業界を挙げて「反対」の大合唱を展開し、国による強力な育成策を要求したが、すでに敷かれたレールを覆すにはいたらなかった。それは一九六四年春に当時の首相・池田勇人が通産省の電子工業局長・佐橋滋に

——OECDに入るぞ。

と耳打ちしたときに始まっていた。

佐藤栄作が通産相・田中角栄、外務相・福田赳夫を呼んで「電算機の資本・輸入自由化の促進」を指示したのは七月七日である。のちに「七夕発言」と称される。

補注

日米コンピュータ合意 一九八九年にまとまった日米スーパーコンピュータ合意に続くもので、外郭団体を含む日本政府機関・地方公共団体のコンピュータ調達から外資系企業、外国製品の参加を排除しないことを取り決めた。

マクガバン George McGovern / 1923 - 2012。サウスダコタ州選出の上院議員で、七二年大統領選挙に際し民主党大統領候補指名選挙で最有力候補だったエドムンド・マスキー上院議員に勝ったが、一般選挙ではリチャード・ニクソンに大敗した。七五年「栄養と人間の必要物に関する委員会」の委員長となり、三千人以上の医師や科学者の協力を得て五千ページにも及ぶ「マクガバン・レポート」をまとめた。五三年の朝鮮半島駐留アメリカ軍兵士の非戦闘死亡者三百人の死因を調べたところ、その七割が動脈硬化ないしそれに類する原因だったことを突き止め、脂質・糖質を減らして、野菜と穀物の摂取を心がけ、生活習慣病を回避すべきだと提言した。この提言が日本食ブームを生み出した。

スタンズ Morris Stanz / 1908 - 1968。六八年ニクソン選挙本部財務委員長として選挙資金調達役を務め、同政権で商務長官となった。七二年の大統領選挙では同大統領の再選に六億一千万ドル以上の資金を集めたとされる。ウォーターゲート事件に関連した不正献金問題で起訴され、有罪を認めた。商務長官時代、ロックフェラー財閥系のスタンダード石油カリフォルニア社を親会社とするユナイテッド・カリフォルニア銀行の副会長でもあった。

日米貿易経済合同委員会 一九六一年一月に締結された日米相互協力および安全保障条約に基づき、同年六月二十三日に両政府間で合意・署名された。原則としてアメリカ合衆国の国務、財務、内務、農務、商務および労働の各長官、日本政府の外務、大蔵、農林、通産、労働の各大臣および経済企 画庁長官で構成し、必要に応じて随時任命する閣僚級の他の 政府職員の出席が認められた。議長は開催国の代表が務めた。

政府首脳会議と並行して全米商業会議所と経済団体連合会、日本商工会議所、日本貿易会による日米財界人会議が開かれ、両国間に存在する貿易問題や金融・為替問題について実務的な話し合いが行われた。開催期間と主催国は次のようである。

第一回…六一年十一月二～四日…日本(箱根)

第二回…六二年十二月二～四日…米国(ワシントン)

第三回…六四年一月二十七～二十八日…日本(東京)

第四回…六五年七月十二～十四日…米国(ワシントン)

第五回…六六年七月五～七日…日本(京都)

第六回…六七年九月十三～十五日…米国(ワシントン)

第七回…六九年七月二十九～三十一日…日本(東京)

第八回…七一年九月九～十一日…米国(ウイリアムズパーク)。

第八回会合で日米安全保障条約の自然延長、沖縄返還協定締結、繊維交渉の妥結および、五十五品目の自由化などに決着がついたことから政府間会合は首脳会談から実務者協議に移行し、それに伴って七二年から政府間会合は「日米経済諮問協議会」に、財界人会合は「日米経済協議会」にそれぞれ改められた。

大屋晋三 おおや・しんぞう / 1984 - 1980。群馬県に生まれ前橋中学校を出て一年間代用教員を務めたのち東京高等商業

(のち一橋大学) に入り一九一八年卒業、神戸の鈴木商店に入った。海外出張員を務め系列の帝国人絹岩国工場の建設所長となった。二七年昭和金融恐慌のあおりで鈴木商店が倒産すると第二帝国人造絹糸の取締役、四二年帝人(旧・帝国人絹)常務、第二次大戦終戦の四五年社長に就任した。四七年社長兼任のまま参院議員となり五〇年までに商工相、運輸相を務めた。

五六年ポリエステル繊維に力を入れ、六〇年以後は非繊維部門の拡大を図って多角化を推進し、化粧品会社のパピロオ買収、ヤナセ自動車の権利譲渡で輸入高級車の販売に乗り出した。七〇年代には工場から出る温水を利用してウナギの養殖もやったが、本業の化学繊維の落ち込みをカバーするにいたらなかった。

第一回日米繊維協議予備会談 日本政府の繊維問題調査団がアメリカ繊維業界の実情を調査するとともに、米代表と会談した。その結果、日本代表団は「日本製繊維製品がアメリカ繊維産業に与えている影響は微少である」という感触を持った。これがのちのちの日米経済摩擦をこじらせる遠因になるのだが、国際貿易の観点からもアメリカ政府の要求はゴリ押しに近かった。

日米首脳会談 佐藤・ニクソン会談。このとき日米安全保障条約の自然延長と沖縄返還の基本合意ができたとされる。またコンピュータの輸入と資本自由化についても、基本合意があったとされる。

保利 茂 ほり・しげる／1901～1979。佐賀県に生まれ中央大学を出て報知新聞、東京日日新聞で政治部記者となった。

一九三四年農相・山崎達之輔の秘書官となり四四年衆院議員。戦後は日本進歩党に属したが四九年民主連立派を結成、五〇年自由党に入った。同年吉田茂内閣で労相、五一年官房長官、五三年

農相、五五年の保守合同で佐藤派に属し六八年官房長官、七一年党幹事長、田中内閣で行政管理庁長官、七六年衆院議長となった。七一年東京都知事の高橋部亮吉が中国を訪問するに際して「保利書簡」を託し、中国政府とのパイプ作りに努めた。

田中角栄の通産相就任 田中が首相・佐藤から「君が何とか片付けてくれ」と通産大臣を内示されたとき、田中派幹部の二階堂進は「泥をかぶることはない」と言った。しかし田中は「佐藤政権の最後の責任は俺が全部とる。敢えて火中のクリを拾う」といつて大臣を拝命した。

日米繊維協定 協定では、①期間は3年間とし3年目にその延長を協議する②年間の規制枠は基本的には総枠とし毛・化学繊維の二品目は品目規制を行うというものだった。これ以後に発生した日米貿易交渉では日本の対米輸出自主規制が常套化し、鉄鋼、自動車、半導体に広がっていった。日本側の自主規制でも自国経済の好転が図れなかったアメリカ政府は九〇年代に入って日本の非関税障壁を問題にするようになる。

コンピュータの自由化 一九六九年度版「コンピュータ白書」でもコンピュータの自由化は大きな課題として取り上げられていた。ただそれは「自由化の前に国産コンピュータ産業の基盤を確立すべきである」という論調だった。

日本IT書紀 195 日米経済戦争

著 者：佃 均

発行者：（特非）オープンソースソフトウェア協会
<http://www.ossaj.org/>
info@ossaj.org

発行日：2023年4月10日

本作品は2004年-2005年ナレイ出版局より刊行された「日本 IT書紀」全5分冊を底本とし、原著者が一部改定を加えたものを複数の電子書籍に再構成して CC-BY-NC-ND ライセンスにより公開します。



© 2004 TSUKUDA Hitoshi (Licensed under CC BY NC ND 4.0)

本作品はCC-BY-NC-NDライセンスによって許諾されています。ライセンスの詳細な内容は <https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja> でご確認ください。